

ネオコン化する政治、立ち枯れる憲法

遙かなる青春の日々、学生運動を共に闘い、日本の未来を激しく論じ合った親友の一人が、新世紀の到来を待たずに逝ってから早くも6年になる。先日、墓参会の案内を頂いたが所用で参加できないので夫人にその旨伝える電話をした。その時夫人は言った。「今では、あの時亡くなってよかったと思いますよ。あれからの日本は余りにひど過ぎますから。彼が生きていたら恐らく〈憤死〉したでしょうね」。

昨年、石原慎太郎氏が300万票の大量得票で都知事に再選されたとき、「都民でいるのが恥ずかしい」と言って住民票を移してしまった評論家があったが、小泉内閣誕生いらいの日本の変貌に違和感を覚え、拒絶反応を起こしている日本人も増えている。「21世紀になってから、心快晴の日なんて一日もなかったような気がするなあ。・・・この国で暮らすのがいやになっちゃうよね」(落合恵子)。厚い雲が低く垂れこめた冬空に閉じ込められたような気分、私もなっている。

「米大使館前で言い合いをしたら暴行罪で家宅搜索。防衛庁宿舎の新聞受けに反戦ビラを入れて住居侵入罪で逮捕、起訴。厚生労働省職員が休日に自宅周辺で政党ビラを配ったら国家公務員法違反で逮捕起訴・・・。イラクへの自衛隊派遣に前後し、反戦運動に絡んだ異例の捜査、逮捕、起訴が続いている。いずれも憲法で保障された表現の自由を侵害する疑いが極めて強いと指摘されている。・・・“戦時”に人権が揺らいでいる」。(神奈川新聞、04.5.24)

中国、韓国の日本を見る目も険しくなっている。私は仕事柄アジアに友人が多い。小泉内閣発足の頃は好意や期待感を示す人も多かったが、最近はずっかり影を潜め、警戒心や嫌悪感を示す人が多くなった。戦争を放棄した平和国家として、世界第2の経済大国として、アジアのモデルであり安定要因だった日本が、長期の経済不振や自衛隊の海外派兵などでアジアの不安定要因に変わるのではないかとの懸念が高まっている。日本の軍事費が米国に次ぎ世界2位であることも知っている。

とくに日中間系は小泉総理の度重なる靖国参拝がトゲになって三年間も首脳交流が途絶えるなど、異例の状態が続いている。福岡地裁の違憲判決後も「今後も続ける」と憲法を軽んじる発言を続ける小泉首相の挑戦的な態度に中国、韓国の反発はより強くなっている。

靖国参拝が小泉個人の問題なら誰も文句は言わない。しかし総理の参拝となればそうはいかない。総理には何よりも憲法を遵守する義務がある。ノーブレスオブリージ(高い地位に伴う精神的・道徳的義務)を最高度に求められるのも総理である。憲法上疑義ある行為はやるべきでない。また、総理には中国、韓国との友好関係という国益を損ねてまで個

人の存念を優先させる自由はない。靖国問題がたたって北京―上海間の高速鉄道計画から日本の新幹線は外されそう。全中国への高速鉄道網の展開を考えると、失う国益は余りにも大きい。

イラク人質事件に対する政府や国内の反応も、日本社会の「異質性」を世界に強く印象づけた。解放された日本人が国内で冷淡に扱われ、激しくバッシングされたことに、欧米では驚きが広がった。仏ルモンド紙は「人道的価値観に駆り立てられた若者たちが・・・決して良くない日本の(国際的)イメージを高めたことを誇るべきなのに、政治家や保守系メディアは逆にこきおろしている」(朝日4.20)と書いた。ニューヨークタイムズ紙は「(日本は)政府に背き個人の目的を追求することが許されない社会」だとし、カナダで人道援助活動家の人質が温かい歓迎を受けて帰国した例を紹介し「(日本で起きたことは)西側諸国とはまったく違った現象だ」(神奈川4.25)と断じた。

小泉総理が人質の自己責任を問い、与党政治家が「反日分子」と糾弾したのに対し、パウエル米国務長官が「誰も危険を冒さなければ私たちは前進しない。…日本の人々は(彼らを)誇りに思うべきだ」と語ったのも、日本の政治と社会がリベラルさを失ってネオコン化し、批判派に異常なほど不寛容なことを示した。

「立川・反戦ビラ弾圧救援会」の大沢・立川市議は警察・検察による過剰な制裁を生む社会の雰囲気懸念し、「今回の事件は日の丸・君が代をめぐる都教委の教師処分、イラク人質事件での人質・家族へのバッシングなどと一つの輪でつながっている」と述べ、メンバー3人が逮捕された「立川自衛隊監視テント村」の加藤代表は「戦前もこんなことが積み重なって一步一步後退していき、最後にみな黙ってしまったのでは。今回はたくさんの人が踏みとどまってほしい」と戦前・戦中の暗黒時代の再来に警鐘を鳴らしていた(神奈川5.31)。戦後半世紀、日本の平和、民主、自由を支えてきた憲法が立ち枯れ始めている。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長